

実績評価書

(厚生労働省28(I-11-1))

施策目標名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること(施策目標 I-11-1)							
施策の概要	本施策は、次の項目を柱に実施している。 ・健康危機管理体制を整備すること ・地域における健康危機管理体制の整備を図ること							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、 関連計画等)	○目的 公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的としている。 ○根拠法令等 ・「厚生労働省健康危機管理基本指針」(平成9年1月事務次官決裁) ・「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」(平成13年1月厚生労働省訓令第4号) ・「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」(平成6年12月厚生労働省告示第374号)							
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の 状況 (千円)	当初予算(a)	105,711	133,587	114,261	112,149	109,900	342,455
		補正予算(b)	0	88,051	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
	合計(a+b+c)	105,711	221,638	114,261	112,149	109,900	342,455	
執行額(千円、d)	45,154	152,183	56,005	39,282				
執行率(%、d/(a+b+c))	42.7%	68.7%	49.0%	35.0%				
関連税制	-							
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説、 政府決定、関連計画等の うち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				
	-	-		-				

測定指標	指標1 健康危機管理調整会議の定期開催件数	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠								
		健康危機管理体制を着実に整備するためには、定期的に会議を開催し、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図ることが有効と考えられるため指標として選定し、情報更新の頻度等を踏まえ、月に2回の開催を目標値としている。ただし、突発的な健康危機管理事案が発生した場合は、月に2回に限らず、その都度開催することとしている。								
		基準値	実績値					目標値	主要な指標	達成
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	-	○	△
		月2回	月2回 (年24回)	月2回 (年24回)	月2回 (年24回)	月2回 (年24回)	月2回 (年23回)	月2回		
	年度ごとの目標値	月2回	月2回	月2回	月2回	月2回	月2回			
	指標2 健康危機管理保健所長等研修の受講者出席率	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠								
		地域における健康危機管理を担う拠点組織の管理者として、保健所長等の研修を行うことは人材育成の観点から有効であるため指標として選定した。100%の受講者出席率が望ましいところであるが、保健所長としての職責や業務多忙により研修への出席が困難であることや、過去の出席率等を考慮した現実的な数値として、90%以上で目標値を設定した。								
		基準値	実績値					目標値	主要な指標	達成
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	-	○	○
90%以上		90%	99%	91%	94%	119%	90%以上			
年度ごとの目標値	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上				

※24年度から28年度は第3期基本計画期間である。

評価結果と今後の方向性	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)③
	総合判定	(判定結果)A
		(判定理由) 平成28年4月に発生した熊本地震の影響により指標1の目標値(月2回)に及ばなかったが指標2は目標値を上回っており、外部要因を加えて総合的に判断し目標を達成していると判定した。
	施策の分析	(有効性の評価) 健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図り健康危機管理体制が整備できた、また地域の拠点組織の管理者として健康危機管理を担う人材育成に資することができたことから、有効に機能していると評価できる。
		(効率性の評価) コストを抑えながら毎年度目標値を達成していることから、効率的と評価できる。
(現状分析) 健康危機管理体制の整備や人材育成について着実に実施されており、引き続き効率的な施策実施に取り組んでいく。		
次期目標等への反映の方向性	(施策及び測定指標の見直しについて) 2019ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、体制整備等の取組を強化していく。 (予算要求について) 2019ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、危機管理体制を強化するために必要な予算要求を行っていく。 (税制改正要望について) - (機構・定員について) -	

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価に関する有識者会議医療・衛生ワーキンググループ(平成29年9月1日開催)で議論いただいたところ、指標の数が少ないとのこと指摘があり、新たな指標について検討することとした。
-----------------	---

参考・関連資料等	関連事業の行政事業レビューシート URL: http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gyousei_review_sheet/2016/h27_1-11-1_saisyu.html 厚生労働省健康危機管理基本指針 URL: http://www.mhlw.go.jp/general/seido/kousei/kenkou/sisin/index.html
----------	---

担当部局名	大臣官房厚生科学課 健康危機管理・災害 対策室	作成責任者名	健康危機管理・災害 対策室長 松崎 俊 久	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------------------------------	--------	-----------------------------	----------	---------